

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和3 2021	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	3 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B 型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京都立大学					
⑤研究交流課題名 (和文)	放射線被ばくに対する健康管理に資するアジア・アフリカ環境放射線研究ネットワーク					
⑥課題番号	JPJSCCB20210008					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	人間健康科学研究科・教授・井上一雅					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	量子科学技術研究開発機構					
	環境科学技術研究所					
	つくば国際大学					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	2	2	1	12	0	17	0
協力機関・協力研究者	6	5	3	0	0	14	1
合計	8	7	4	12	0	31	1

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
スロベニア・ヨージェ フ・ステファン研究所・ 研究員	質量分析	マルチコレクタ質量分析計におけ る専門的な分析技術の提供	Zoom等のウェブ会議システムの利用

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,607,630	
	その他経費	340,450	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0	受託機関で負担
	計	5,948,080	
業務委託手数料	594,808	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。	
合計	6,542,888		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
各国の新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、対面ではなくオンラインを主体とした交流を実施したため研究交流経費の各経費細目に増減が生じた。		

③ 日 本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		0		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(単 位: 千 円) (左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし	該当なし	該当なし

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型							
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)			現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	高精度放射性ウラン同位体比分析法の開発	インド、タイ、バーレーン	○	○	○		
R 2	質量分析技術を駆使した放射性ストロンチウム迅速分析法の開発	タイ	○	○	○		
R 3	迅速な広域空間線量率計測技術の開発	インド、ベトナム、バーレーン	○	○	○		
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)							
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各国の研究者らが対面での人的交流を行うことが困難であり、加えて、一部の参加国において国際郵便などのサービスが停止状態であったため、各国の研究者が自国で入手可能な環境試料を用いて共同研究を推進した。共同研究の議論は全てオンラインもしくは電子メールで実施した。各研究で得られた成果は下記の通りである。</p> <p>R1：インド国内の高放射線地域（オリッサ州）で採取された土壌試料中に含まれる希土類元素の濃度分析を質量分析法により実施し、Cr、Mn、Fe、Co、Zn、Y、Zr、Cd、U、Thの濃縮を確認した。特にThが非常に高い濃縮を示しており、モナザイト鉱物による土壌濃縮が要因であると考えられた。本成果をMoleculesに論文発表を行った。</p> <p>R2：放射性ストロンチウム迅速分析法の開発にむけて、タイの研究者らと共同で液体シンチレーターを用いて標準試料を作成した。今後、本標準試料を用いて質量分析結果と対比させることで実験結果の検証を行っていく予定である。</p> <p>R3：日本側研究者らが開発している広域空間線量率計測技術についてオンラインで説明を行い、各国のニーズに合致したソフトウェアの開発に着手した。これまでに、福島第一原子力発電所事故関連で放射性セシウムを対象とした環境調査とインド国内の高放射線地域（オリッサ州）での予備的調査を完了している。今後、予備的調査結果を解析して計測技術を確立させる予定である。</p>							
②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)							
セミナー 整理番号	セミナー名 (和文) ※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))			
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 環境放射線に関する国際セミナー	International seminar on on Environmental radiation - JSPS Core to Core 2021	オンライン	2021年1月28日 (1日間)			
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No. 2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)							
S1：参加者数 (総数32名、日本 21人、インド4名、タイ3名、ベトナム2名、バーレーン2名)。本事業のキックオフミーティングも兼ねて冒頭に日本側コーディネーターの井上から事業内容の説明および日本国内の環境放射線研究 (福島第一原子力発電所事故関連) についてセミナーを実施した。その後、各国の研究者から発表および意見交換を実施した。新型コロナウイルスの感染拡大によりオンライン形式での開催となったが、各国のコーディネーターが顔合わせを行い、議論をすることにより本事業の実施体制の強化につながった。また、各国の若手研究者が中心となり研究発表 (各国1件) を行い、今後の若手研究推進に向けて参加者全員で具体的な研究内容や実施方法について調整を行った。							
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)							
該当なし							
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)							
該当なし							

4. 研究交流状況

事業の型 B 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで 併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7(3)もしくは(4)に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インド
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ポンディシュリー大学 英文: Pondicherry University <input checked="" type="checkbox"/>	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Earth Sciences, Professor, Bhutani Rajneesh
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ヘムベイ・ナンダン・バフグナ・ガーウォール大学 英文: Hemvati Nandan Bahuguna Garhwal University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	2	1	0	5	0
協力機関・協力研究者	1	1	2	0	0	4	0
合計	3	1	4	1	0	9	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考: 日本側研究交流経費 5,948		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タイ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：チュラロンコン大学 英文：Chulalongkorn University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Nuclear Engineering, Lecturer, Kritsnanuwat Rawiwan
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：チェンマイ大学 英文：Chiang Mai University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	2	0	0	4	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	0
合計	0	4	2	0	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,948		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ホーチミン医科大学 英文：Ho Chi Minh City Medicine and Pharmacy University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Medical Imaging Technology, Lecturer, Nguyen Hoang Vu
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	0
協力機関・協力研究者	0	0	3	0	0	3	0
合計	1	1	3	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,948		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	バーレーン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: バーレーン大学 英文: University of Bahrain	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Physics, Associate Professor, Hassan Nabil
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	4	0	1	0	5	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	4	0	1	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考: 日本側研究交流経費 5,948		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計					
					0

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。